

# 東北の景気動向

## 1. 概況

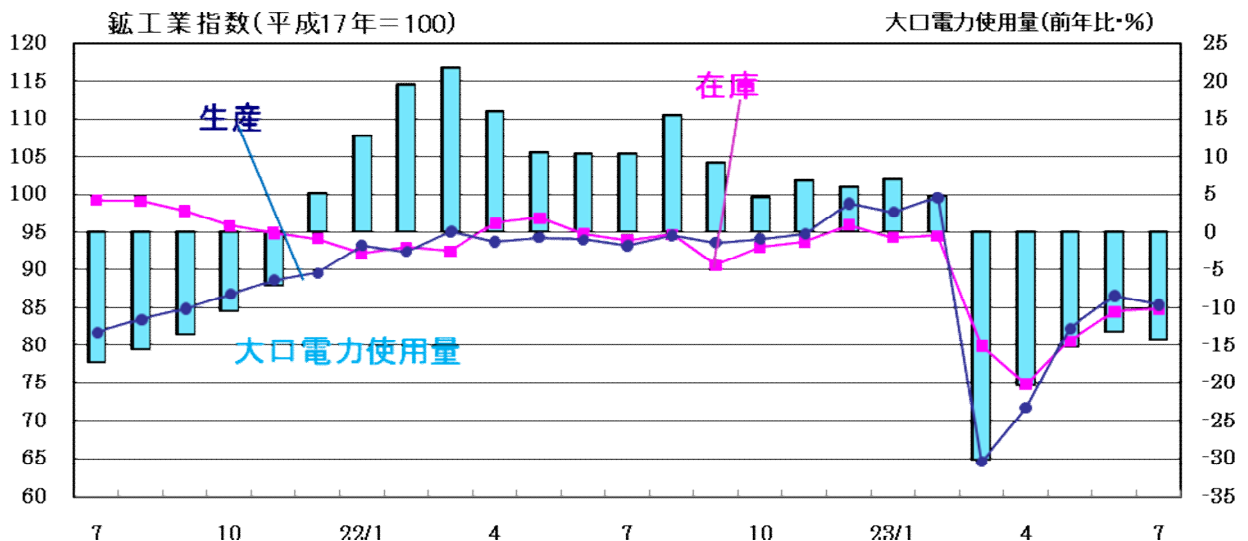
―平成23年7月の経済指標の動きを中心とした東北の景気は「東日本大震災の影響から、着実に回復してきている。」―

個別項目をみると生産回復には一服感が見られるが、基調としては底堅い。個人消費は、復興需要から、大型小売店販売額が3カ月連続で前年比増加するなど好調に推移しており、乗用車新車販売も底堅い動き。住宅投資は、エコポイントの駆け込み需要もあり6カ月ぶりに前年を上回った。公共投資は、天候等の要因から3カ月振りに前年を下回った。雇用については、建設業を中心に求人が増加し有効求人倍率は3カ月連続で改善している。

## 2. 個別指標

### ○生産動向

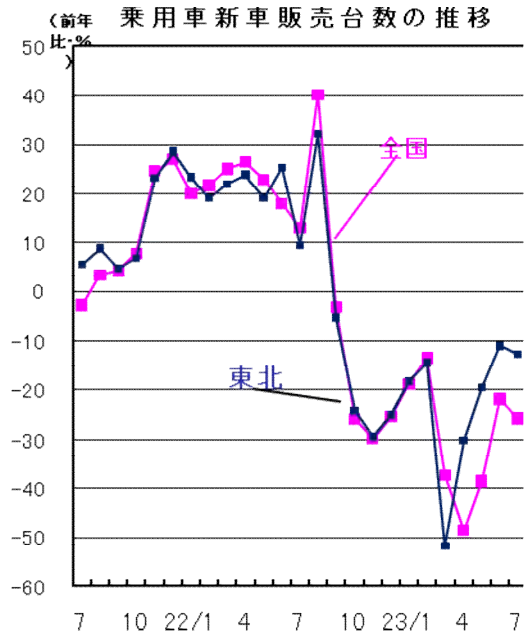
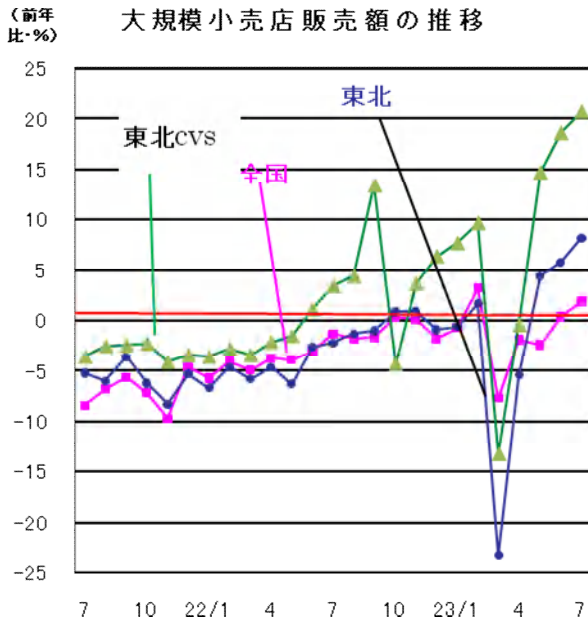
東北6県7月の鉱工業生産指数は前月比▲1.4%低下の85.4となり4カ月振りに低下した。電子部品・デバイス工業、一般機械工業・金属製品工業等8業種で低下。要因としては、前月までの大幅な上昇からの反動減、震災後の危機管理対応から生産拠点の分散が行われたこと等があげられる。在庫指数は84.9で、前月比0.5%上昇した。東北7県7月の大口電力使用量は、被災工場の操業が復旧途上であることや、電力使用制限の実施で、前年同月比では▲13.6%の減少となり5カ月連続で前年を下回った。



### ○個人消費

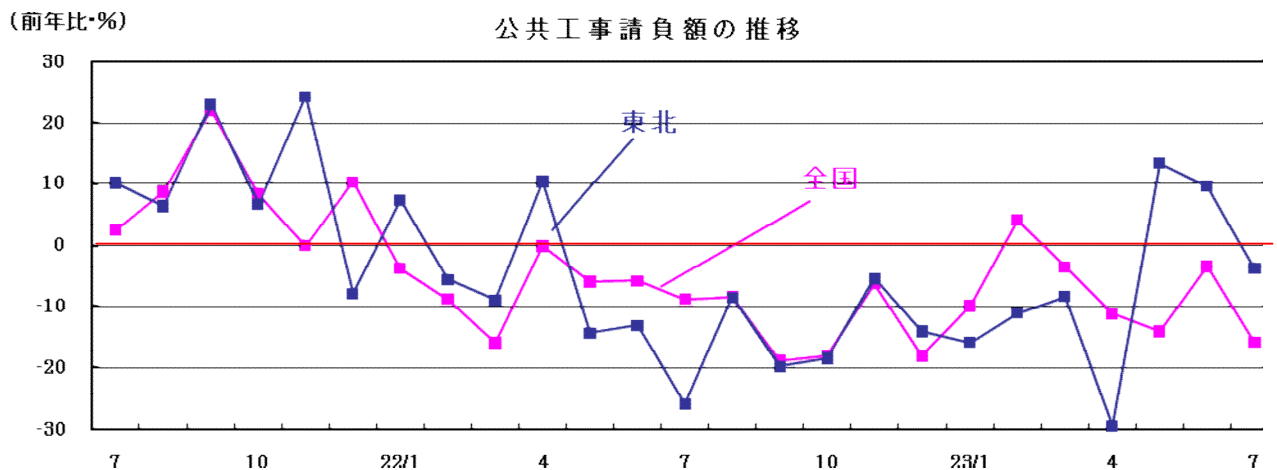
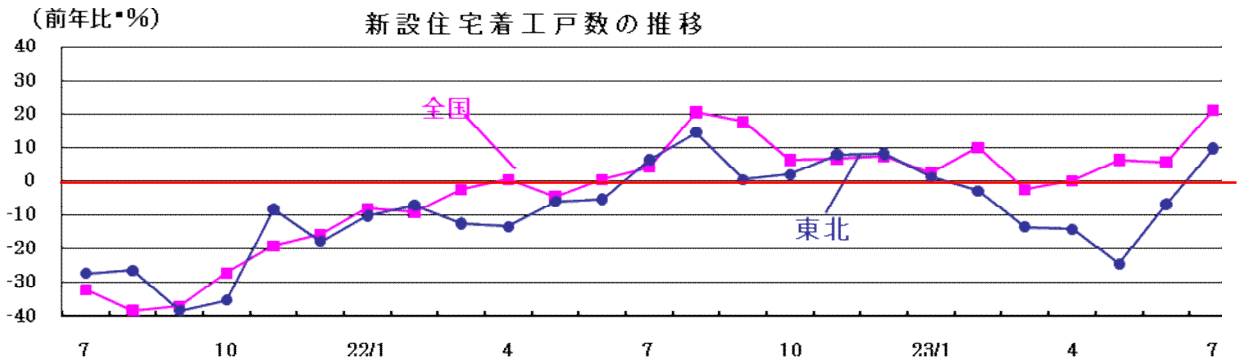
東北6県7月の大型小売店販売額(全店ベース)は、1,072億円、前年同月比5.8%増加となり、3カ月連続で増加した。既存店ベースでも同8.2%増加し3カ月連続の増加。百貨店販売額(全店ベース)は、210億円同2.0%増加、既存店ベースでも同4.2%増加した。夏物衣料、家電、身の回り品が好調であった。スーパー販売額(全店ベース)は862億円と同6.7%増加、既存店でも同9.2%増加した。飲食料品、家電、衣料等全般的に好調であった。復興需要に加え、震災関連の保険金支給が消費を押し上げた。東北6県のコンビニエンスストア販売額(全店ベース)は601億円、同18.0%増加し、過去最大の販売額を更新した。既存店ベースでは同20.7%増加した。復旧工事従事者等の需要から、飲食料品、たばこ、サービス(各種チケット)が好調であった。

東北7県7月の乗用車新車販売台数(乗用車新車登録台数+軽自動車販売台数)は、34,661台と前年同月比▲12.8%と11カ月連続で前年割れとなった。前年は駆け込み需要があり、前月比で見れば4.5%増加しており需要は底堅いと見られる。軽自動車は12,040台で同▲3.4%減、小型車13,939台で同▲10.4%減、普通車は8,682台で同▲22.3%の減少となった。



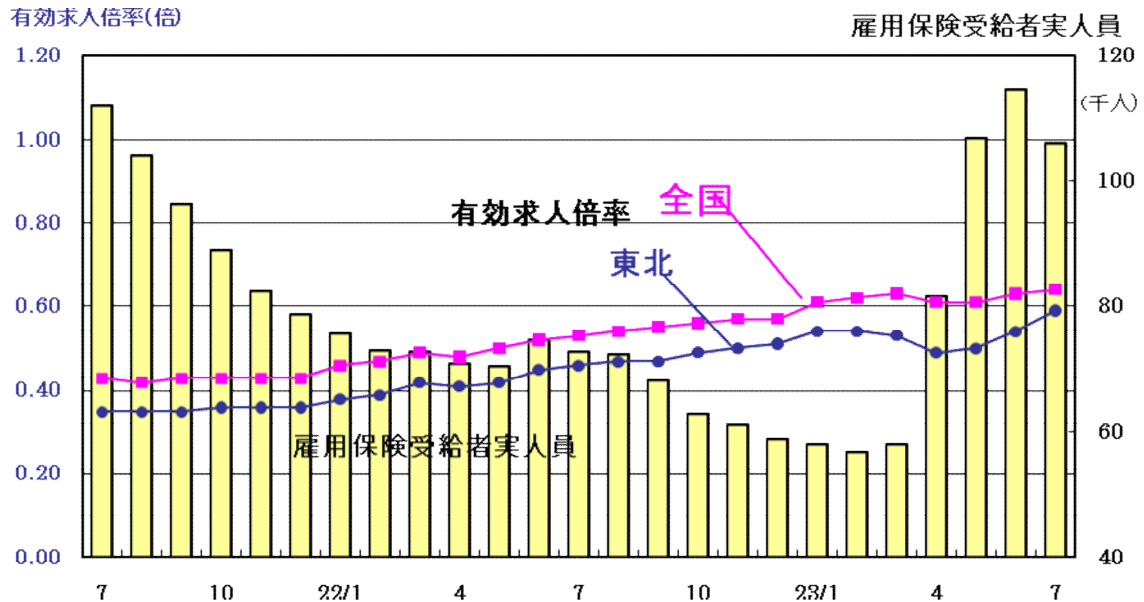
### ○住宅投資・公共投資・設備投資

東北7県7月の新設住宅着工戸数は5,304戸で、前年同月比9.9%増加し、6カ月振りに前年を上回った。利用関係別では、持家が3,308戸で同13.2%増加、貸家は1,573戸で同1.9%増加、分譲は戸建てが回復し、403戸で同17.2%増加した。住宅エコポイント締切前の駆け込み需要が、回復に繋がった。東北7県7月の公共工事請負額は、1,389億円と同▲3.9%減少し、3カ月ぶりに前年を下回った。宮城・岩手については、震災復旧工事を中心に前年を上回ったが、福島では原子力発電事故や豪雨の影響で、前年を下回った。着工建築物非居住用床面積は秋田・宮城で増加したが他の5県の減少幅が大きく、同▲7.0%減少と3カ月連続で減少した。今後は、震災復旧の民間投資が見込まれるため、設備投資は回復する見込み。



## ○雇用

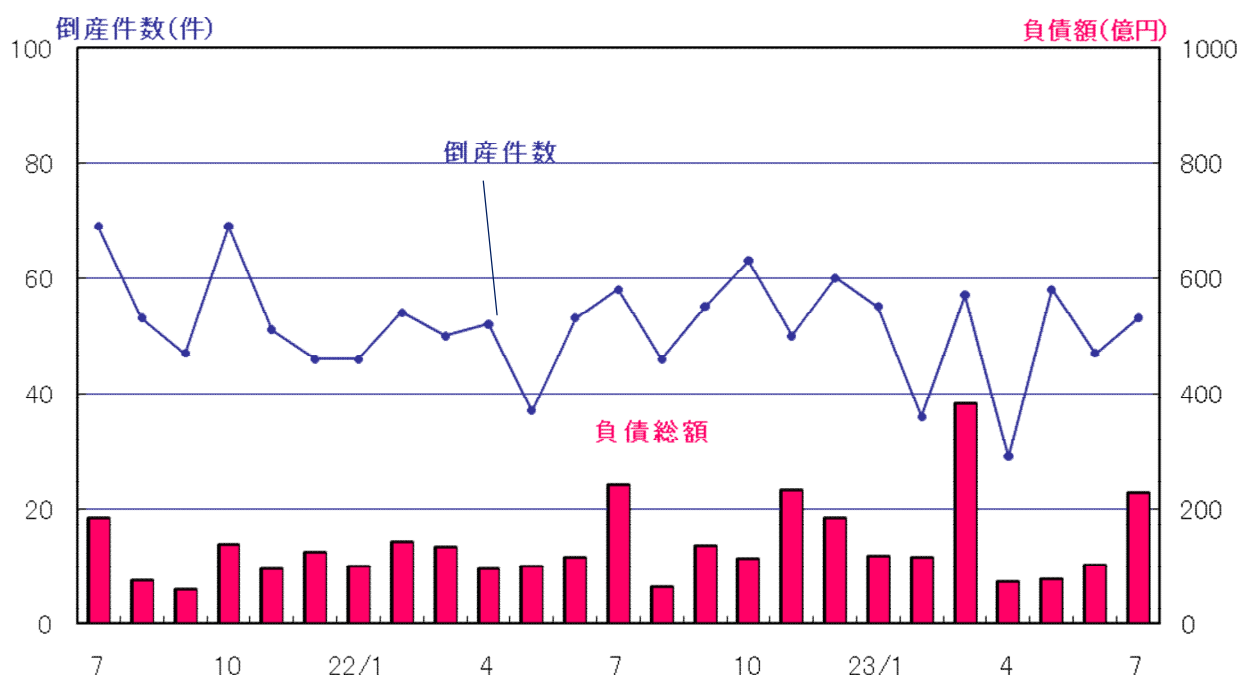
東北7県7月の有効求人倍率は、復興需要に伴い建設業を中心とする求人が増加し、0.59倍と前月比0.05ポイントと大幅に上昇し、3カ月連続で改善した。一方雇用保険受給者実人員は約106千人と前年同月比45.5%増加し、4カ月連続の増加となったが人数自体は減少しており、離職者の増加は落ち着きつつある。今後復興需要が本格化し、生産活動も正常化するにつれ、雇用環境は改善する見通し。



## ○企業倒産

東北7県7月の企業倒産件数(倒産5法に基づく法的整理のみ対象)は53件で、前年同月比▲8.6%と2カ月連続で前年を下回った。負債額は228億円で同▲5.0%と4カ月連続で前年を下回った。

東日本大震災による特例措置や、金融機関等の中小企業支援強化が効果をあげており、建設業・小売・不動産業を中心に復旧特需による景気回復もあり、倒産は小康状態にある。一方で、津波で甚大な被害を受けた事業停止中の企業の動向が不透明であり、今後の原発事故の収束や、二重ローン問題の解決に手間取るようであれば、被災企業が倒産に追い込まれるケースが増加することが懸念される。(文責 小野(直))



主要経済指標

項目 単位	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		コンビニストア販売額		乗用車新車販売台数		国内企業物価指数 平成17年=100
	平成17年=100 (季節調整済)		平成17年=100 (季節調整済)		億kWh		億円		億円		台		
地域	全国	* 東北	全国	* 東北	全国	東北	全国	* 東北	全国	東北	全国	東北	全国
平成20年	103.8	103.0	109.0	114.5	9,056.5	836.6	209,511	12,011	79,427	5,329	4,221,452	402,029	108.2
平成21年	81.1	81.3	93.1	93.6	8,392.7	774.1	197,758	11,620	79,809	5,408	3,927,449	380,984	103.0
平成22年	94.0	94.2	96.5	95.6	8,988.9	827.1	195,791	11,726	81,136	5,572	4,205,145	406,253	103.3
平成22年4-6	95.6	94.0	96.1	94.8	2,089.5	198.6	46,758	2,771	19,833	1,361	975,250	97,242	103.1
7-9	94.0	93.8	97.3	90.6	2,452.8	212.5	48,470	3,002	22,400	1,553	1,189,452	110,558	102.8
10-12	92.5	95.9	96.0	96.0	2,099.4	198.7	53,558	3,117	20,402	1,411	748,813	70,427	103.1
平成23年1-3	92.2	87.3	99.3	89.6	2,346.9	217.4	46,990	2,740	20,022	1,256	962,384	85,438	104.2
4-6	88.6	80.2	100.9	80.0	1,961.8	166.3	47,463	2,868	21,242	1,466	632,482	78,210	105.5
平成22年5月	95.9	94.3	96.5	96.9	683.1	65.3	15,656	923	6,703	464	300,421	29,438	103.3
6月	95.0	94.0	97.2	94.8	669.9	63.5	15,634	918	6,692	461	376,609	37,292	102.8
7月	94.8	93.2	96.7	93.9	762.0	66.1	17,519	1,014	7,363	509	420,211	39,754	102.8
8月	94.3	94.6	97.5	94.7	841.3	74.2	15,853	1,056	7,427	527	368,859	33,667	102.8
9月	92.8	93.6	97.6	90.6	849.5	72.2	15,098	933	7,610	517	400,382	37,137	102.8
10月	90.9	94.1	96.6	93.0	707.2	64.1	16,131	963	6,515	447	251,226	25,048	102.9
11月	91.8	94.8	94.9	93.7	679.0	64.7	16,634	970	6,620	456	258,333	24,504	103.0
12月	94.8	98.8	96.4	96.0	713.3	69.9	20,793	1,185	7,267	508	239,254	20,875	103.4
平成23年1月	96.0	97.7	100.3	94.3	832.4	79.4	17,406	1,075	6,638	459	258,670	25,007	103.9
2月	97.9	99.6	102.0	94.5	797.1	75.7	14,469	906	6,268	433	340,584	30,830	104.1
3月	82.7	64.6	97.7	80.0	717.4	62.3	15,115	759	7,116	364	363,130	29,601	104.7
4月	84.0	71.7	98.2	74.9	688.1	55.7	15,657	896	6,630	416	153,381	21,312	105.6
5月	89.2	82.3	103.7	80.6	638.1	55.4	15,774	980	7,192	515	184,767	23,722	105.3
6月	92.6	86.6	100.8	84.5	635.6	55.2	16,033	992	7,419	535	294,334	33,176	105.5
7月	p93.2	p85.4	p100.6	p84.9	723.6	59.2	17,843	p1,072	8,204	601	312,395	34,661	105.7
前年同月比(%)	※0.6	※▲1.4	※▲0.2	※0.5	▲5.0	▲10.5	0.8	8.2	8.9	20.7	▲25.7	▲12.8	※0.2
資料	経済産業省・東北経済産業局				東北電力		経済産業省・東北経済産業局				自販連宮城県支部他		日本銀行

項目 単位	新設住宅着工戸数		非居住用着工床面積		公共工事請負額		有効求人倍率		完全失業率	企業倒産				
	戸		千㎡		億円		%		%	件・億円				
地域	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	全国		東北		
平成20年	1,093,485	67,810	59,563	5,907	115,897	13,969	0.88	0.65	4.0	12,681	119,113	851	3,210	
平成21年	788,410	52,067	41,380	4,209	127,116	15,421	0.47	0.37	5.1	13,306	68,101	733	2,188	
平成22年	813,153	51,530	44,522	4,391	113,619	13,751	0.52	0.45	5.0	11,658	69,368	624	1,666	
4-6	195,167	13,206	10,724	994	31,016	4,227	0.50	0.43	5.2	2,926	8,427	142	315	
7-9	212,755	13,927	12,381	1,357	32,245	4,236	0.54	0.47	5.1	2,825	17,892	159	442	
10-12	218,745	14,275	10,585	1,174	25,367	2,880	0.57	0.50	5.0	2,844	9,928	173	531	
1-3	192,380	9,596	10,800	717	24,193	2,150	0.62	0.54	4.7	2,901	9,328	148	615	
4-6	203,170	11,198	12,614	1,039	28,135	3,806	0.61	0.51	4.6	2,945	6,921	134	253	
5月	59,911	4,593	3,432	312	7,402	754	0.50	0.42	5.2	879	3,045	37	100	
6月	68,688	4,562	3,886	367	10,336	1,278	0.52	0.45	5.3	1,085	2,837	53	118	
7月	68,785	4,828	4,242	418	11,409	1,444	0.53	0.46	5.2	918	2,494	58	240	
8月	71,972	4,876	3,836	524	9,216	1,320	0.54	0.47	5.1	964	1,692	46	66	
9月	71,998	4,223	4,303	415	11,620	1,473	0.55	0.47	5.0	943	13,706	55	136	
10月	71,390	4,425	3,837	402	10,366	1,216	0.56	0.49	5.1	960	5,020	63	114	
11月	72,838	4,890	3,481	410	7,911	983	0.57	0.50	5.1	935	2,739	50	231	
12月	74,517	4,960	3,267	361	7,090	681	0.58	0.51	4.9	949	2,169	60	186	
平成23年1月	66,709	3,585	3,586	241	5,218	463	0.61	0.54	4.9	976	2,497	55	118	
2月	62,252	2,856	3,146	187	6,034	485	0.62	0.54	4.6	884	3,920	36	115	
3月	63,419	3,155	4,068	289	12,941	1,201	0.63	0.53	4.6	1,041	2,911	57	382	
4月	66,757	3,476	4,361	433	11,796	1,550	0.61	0.49	4.7	956	2,636	29	73	
5月	63,726	3,468	3,842	249	6,355	855	0.61	0.50	4.5	964	2,357	58	78	
6月	72,687	4,254	4,411	357	9,984	1,401	0.63	0.54	4.6	1,025	1,928	47	102	
7月	83,398	5,304	4,338	390	9,597	1,389	0.64	0.59	4.7	965	2,029	53	228	
前年同月比(%)	21.2	9.9	2.3	▲7.0	▲15.9	▲3.9	※0.01 p	※0.05 p	※0.1 p	5.1	▲18.6	▲8.6	▲5.0	
資料	国土交通省		国土交通省		保証事業協会		東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	帝国データバンク			

1\*は新潟県を含まない。pは速報値。全国電灯・電力使用量は沖縄電力を含まない。

2.前年比の※は前月比。

3.大型小売店販売額・コンビニエンスストアの前年同月比は、既存店ベース前年操業中店舗と比較しているため、実数比(全店ベース)の値と異なる。

4.完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。

5.企業倒産は、平成17年4月から対象が倒産5法による法的整理のみに変更されたため、任意整理を含む平成17年3月までのデータとは連続せず。

6.完全失業率23年3月以降は、東日本大震災の影響により岩手・宮城・福島3県のデータが集計不能となり、除外されている。